

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 パイオニア株式会社

【英訳名】 PIONEER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 社長執行役員 小谷 進

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区新小倉1番1号

【電話番号】 044-580-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 常務執行役員 川尻 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	362,627 (126,297)	372,361 (136,433)	498,051
経常利益(損失) (百万円)	2,077	3,476	5,111
四半期(当期)純利益(損失) (百万円)	6,699 (1,748)	4,737 (2,303)	531
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,331	8,636	7,573
純資産額 (百万円)	92,852	87,248	77,816
総資産額 (百万円)	344,499	345,514	327,913
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額 (円)	19.01 (4.76)	12.90 (6.27)	1.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	23.6	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,921	29,306	34,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,606	9,465	21,862
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,632	11,959	887
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,918	44,313	33,904

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 売上高、四半期(当期)純利益(損失)および1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額の()内の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) D J 機器事業に関する会社分割および株式譲渡に係る契約

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社グループのD J 機器の開発・製造・販売に関する事業（以下、「D J 機器事業」）を、会社分割および事業譲渡の手法を用い、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.の関連者である投資ファンドが実質的に全株式を保有するPDJホールディングス株式会社（以下、「PDLHD」）に譲渡することを決議し、PDLHDとの間で株式譲渡契約を締結しました。

また、平成26年11月7日開催の取締役会において、当社におけるD J 機器事業については、吸収分割（以下、「本会社分割」）の方法により、また、当社以外の当社グループにおけるD J 機器事業については、事業譲渡の方法により、それぞれ、平成27年3月2日（予定）を効力発生日として、当社が新たに設立したPioneer DJ株式会社ならびにPioneer DJ Europe Limited、Pioneer DJ Americas, Inc.に承継させるため、本会社分割に係る吸収分割契約の内容を承認し、同契約を締結することを決議しました。

(2) ホームAV事業に関する資本業務提携契約

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、当社グループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業とオンキヨー株式会社（以下、「オンキヨー」）のAV事業の統合を目的とした資本業務提携することを決議し、オンキヨーとの間で資本業務提携契約を締結しました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における売上高は、低価格化の影響等により市販カーナビゲーションシステムが減少しましたが、円安の効果もあり、カーオーディオがOEM、市販ともに増加したほか、FA機器が増加したことから、前年同期に比べ2.7%増収の372,361百万円となりました。

営業利益は、為替の影響や前期に実施した短期的な固定費削減施策の終了等により販売費及び一般管理費は増加しましたが、原価率の良化や売上高の増加により、前年同期に比べ51.3%増益の5,032百万円となりました。四半期純損失は、為替差損が5,416百万円となりましたが、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したことなどにより前年同期の6,699百万円から4,737百万円に縮小しました。

当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは7.0%円安の1米ドル=106円87銭、対ユーロは5.8%円安の1ユーロ=140円30銭となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

カーエレクトロニクス事業

売上高は、前年同期に比べ2.8%増収の260,937百万円となりました。カーナビゲーションシステムは減収となりました。市販市場向けは、中国や北米など海外で増加しましたが、低価格化の影響等により国内で減少したことから減収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、主に中国や北米で増加したことから、増収となりました。カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは、欧州で減少しましたが、中東や中南米、北米で増加したことから、増収となりました。OEMは、中国で減少しましたが、北米や東南アジア、欧州で増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の55%から56%となりました。

国内外別の売上については、国内は11.8%減収の96,071百万円、海外は13.9%増収の164,866百万円となりました。

営業利益は、為替の影響等による販売費及び一般管理費の増加はありましたが、原価率の良化や売上の増加により、前年同期に比べ43.3%増益の8,080百万円となりました。

ホームエレクトロニクス事業

売上高は、円安の効果や、光ディスクドライブ関連製品およびCATV関連機器の増加はありましたが、ホームAV製品の減少により、前年同期並みの81,100百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は11.5%増収の27,123百万円、海外は5.2%減収の53,977百万円となりました。

営業損失は、販売費及び一般管理費は減少しましたが、主に原価率の悪化により、前年同期の703百万円から1,076百万円となりました。

その他事業

売上高は、主にF A機器の増加により、前年同期に比べ9.7%増収の30,324百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は8.0%増収の17,766百万円、海外は12.3%増収の12,558百万円となりました。

営業損失は、原価率の良化や売上の増加により、前年同期の1,240百万円から249百万円に縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が減少しましたが、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17,601百万円増加し、345,514百万円となりました。投資有価証券は、保有株式を売却したことにより、4,367百万円減少し、2,862百万円となりました。一方、現金及び預金は、9,400百万円増加し、44,797百万円となりました。棚卸資産は、主に円安の影響により8,570百万円増加し、78,941百万円となりました。

負債については、借入金が10,240百万円減少しましたが、円安の影響や仕入高の増加により支払手形及び買掛金が14,368百万円増加したことに加え、未払費用が5,660百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8,169百万円増加し、258,266百万円となりました。

純資産については、当第3四半期連結累計期間に四半期純損失4,737百万円を計上しましたが、円安により為替換算調整額が12,544百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9,432百万円増加し、87,248百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、営業活動による収入が、財務活動および投資活動による支出を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ、10,409百万円増加し、44,313百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は、前年同期に比べ収入が3,372百万円増加し、29,293百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増加額が15,605百万円減少しましたが、前年同期に事業構造改善費用引当金の減少が6,211百万円あったことや、未払費用が172百万円の減少から4,490百万円の増加に転じたことに加え、売上債権の減少額が前年同期の2,513百万円から5,544百万円へ拡大したことや、税金等調整前当期純損失が2,327百万円縮小したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は、前年同期に比べ支出が9,154百万円減少し、9,452百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が4,609百万円あったことや固定資産の取得による支出が前年同期に比べ2,098百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、前年同期の6,632百万円の収入から11,959百万円の支出となりました。これは、借入金の減少額が前年同期に比べて8,863百万円拡大したことや、前年同期に第三者割当増資による収入が8,643百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発活動の金額は、21,926百万円です。当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,223,436	372,223,436	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	372,223,436	372,223,436		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		372,223		91,732		26,288

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成26年9月30日)の株主名簿に基づき記載しています。

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	5,027,500	
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式	367,032,800	3,670,328
単元未満株式	普通株式	163,136	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数		372,223,436	
総株主の議決権		3,670,328	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式が200株含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の株式数には、自己保有株式15株が含まれています。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイオニア株式会社	神奈川県川崎市幸区 新小倉1番1号	5,027,500		5,027,500	1.35
計		5,027,500		5,027,500	1.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
上席常務 執行役員	OEM事業・安悦先鋒 汽車信息技术有限公司 担当	黒崎 正謙	平成26年9月15日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	インダストリアル・ソ リューションズ部長 兼 パイオニアホームエレ クトロニクス 株式会社 取締役社長	執行役員	インダストリアル・ソ リューションズ部長	栗原 俊彦	平成26年7月1日
取締役 兼 上席常務 執行役員	コーポレートブランド 戦略部・デザイン部担 当 兼 パイオニアホームエレ クトロニクス 株式会社 取締役社長	取締役 兼 上席常務 執行役員	コーポレートブランド 戦略部・デザイン部担 当	松本 智	平成26年11月1日
執行役員	インダストリアル・ソ リューションズ部長	執行役員	インダストリアル・ソ リューションズ部長 兼 パイオニアホームエレ クトロニクス 株式会社 取締役社長	栗原 俊彦	平成26年11月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,397	44,797
受取手形及び売掛金	85,560	84,211
商品及び製品	34,778	37,751
仕掛品	11,279	14,027
原材料及び貯蔵品	24,314	27,163
繰延税金資産	4,542	4,305
その他	16,990	20,587
貸倒引当金	1,448	1,571
流動資産合計	211,412	231,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,419	66,810
機械、運搬具及び工具器具備品	143,907	153,283
リース資産	12,668	15,789
その他	18,577	17,918
減価償却累計額	182,742	192,205
有形固定資産合計	60,829	61,595
無形固定資産		
のれん	564	531
ソフトウェア	17,058	19,850
ソフトウェア仮勘定	21,237	19,746
その他	1,198	1,091
無形固定資産合計	40,057	41,218
投資その他の資産		
投資有価証券	7,229	2,862
繰延税金資産	5,697	5,867
その他	2,580	2,584
貸倒引当金	111	26
投資その他の資産合計	15,395	11,287
固定資産合計	116,281	114,100
繰延資産	220	144
資産合計	327,913	345,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,657	86,025
短期借入金	22,178	25,466
1年内返済予定の長期借入金	¹ 65,270	¹ 41,742
未払法人税等	2,817	2,037
未払費用	28,973	34,633
製品保証引当金	2,290	2,489
その他	18,631	19,459
流動負債合計	211,816	211,851
固定負債		
長期借入金	-	¹ 10,000
退職給付に係る負債	34,585	33,393
その他	3,696	3,022
固定負債合計	38,281	46,415
負債合計	250,097	258,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	17,849	13,908
自己株式	11,051	11,051
株主資本合計	154,546	150,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	13
繰延ヘッジ損益	-	256
為替換算調整勘定	59,688	47,144
退職給付に係る調整累計額	23,567	22,306
その他の包括利益累計額合計	82,087	69,181
少数株主持分	5,357	5,824
純資産合計	77,816	87,248
負債純資産合計	327,913	345,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	362,627	372,361
売上原価	291,356	297,166
売上総利益	71,271	75,195
販売費及び一般管理費	67,945	70,163
営業利益	3,326	5,032
営業外収益		
受取利息	130	134
受取配当金	81	152
その他	190	228
営業外収益合計	401	514
営業外費用		
支払利息	2,007	1,850
持分法による投資損失	180	67
為替差損	2,230	5,416
その他	1,387	1,689
営業外費用合計	5,804	9,022
経常損失()	2,077	3,476
特別利益		
固定資産売却益	118	1,512
投資有価証券売却益	-	1,596
子会社株式売却益	-	327
災害保険金収入	66	-
その他	3	-
特別利益合計	187	3,435
特別損失		
事業構造改善費用	1,182	571
固定資産除売却損	204	266
その他	6	77
特別損失合計	1,392	914
税金等調整前四半期純損失()	3,282	955
法人税、住民税及び事業税	3,069	3,463
法人税等調整額	625	466
法人税等合計	3,694	3,929
少数株主損益調整前四半期純損失()	6,976	4,884
少数株主損失()	277	147
四半期純損失()	6,699	4,737

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	6,976	4,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	844	1,155
繰延ヘッジ損益	142	256
為替換算調整勘定	8,870	13,093
持分法適用会社に対する持分相当額	188	65
海外子会社年金調整額	453	-
退職給付に係る調整額	-	1,261
その他の包括利益合計	9,307	13,520
四半期包括利益	2,331	8,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,208	8,169
少数株主に係る四半期包括利益	123	467

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	126,297	136,433
売上原価	99,451	108,908
売上総利益	26,846	27,525
販売費及び一般管理費	24,089	25,861
営業利益	2,757	1,664
営業外収益		
受取利息	56	8
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	-	29
その他	14	42
営業外収益合計	84	93
営業外費用		
支払利息	677	578
持分法による投資損失	270	-
為替差損	1,546	3,256
その他	472	48
営業外費用合計	2,965	3,882
経常損失()	124	2,125
特別利益		
固定資産売却益	18	70
投資有価証券売却益	-	1,138
その他	3	-
特別利益合計	21	1,208
特別損失		
事業構造改善費用	297	94
固定資産除売却損	27	83
その他	2	77
特別損失合計	326	254
税金等調整前四半期純損失()	429	1,171
法人税、住民税及び事業税	829	949
法人税等調整額	421	243
法人税等合計	1,250	1,192
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,679	2,363
少数株主利益又は少数株主損失()	69	60
四半期純損失()	1,748	2,303

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,679	2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	778
繰延ヘッジ損益	95	180
為替換算調整勘定	6,183	7,989
持分法適用会社に対する持分相当額	19	117
海外子会社年金調整額	271	-
退職給付に係る調整額	-	298
その他の包括利益合計	5,885	7,446
四半期包括利益	4,206	5,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,832	4,768
少数株主に係る四半期包括利益	374	315

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,282	955
減価償却費	18,936	17,199
退職給付引当金の増減額(は減少)	656	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,130
事業構造改善費用引当金の増減額(は減少)	6,211	-
受取利息及び受取配当金	211	286
支払利息	2,007	1,850
持分法による投資損益(は益)	180	67
固定資産除売却損益(は益)	86	1,246
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,596
売上債権の増減額(は増加)	2,513	5,544
たな卸資産の増減額(は増加)	3,087	2,980
仕入債務の増減額(は減少)	20,685	5,080
未払費用の増減額(は減少)	172	4,490
その他	2,001	8,699
小計	30,099	34,736
利息及び配当金の受取額	211	287
利息の支払額	1,951	1,888
法人税等の支払額	2,438	3,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,921	29,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	144	1,093
固定資産の取得による支出	19,659	17,561
固定資産の売却による収入	1,153	2,607
投資有価証券の売却による収入	-	4,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	154
その他	44	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,606	9,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	944	2,009
長期借入れによる収入	34,464	36,587
長期借入金の返済による支出	38,064	50,115
セール・アンド・リースバックによる収入	2,030	1,043
株式の発行による収入	8,643	-
リース債務の返済による支出	1,380	1,483
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,632	11,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,004	2,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,951	10,409
現金及び現金同等物の期首残高	20,967	33,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,918	1 44,313

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円減少し、利益剰余金が796百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

・D J機器事業に関する会社分割および事業譲渡ならびに株式譲渡について

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会にて、当社グループのD J機器の開発・製造・販売に関する事業(以下「D J機器事業」という。)のうち、当社におけるD J機器事業については、吸収分割(以下、「本会社分割」という)の方法により、また、当社以外の当社グループにおけるD J機器事業については、事業譲渡(以下、「本事業譲渡」という)の方法により、それぞれ、平成27年3月2日(予定)を効力発生日として、当社が新たに設立したPioneer D J株式会社(以下、「本承継会社」という)ならびにPioneer DJ Europe Limited、Pioneer DJ Americas, Inc.(以下、「本販売会社」という)に承継させ、同日付(予定)で、本承継会社の発行済株式の全部を譲渡することを決議し、P D Jホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。

1. 会社分割および事業譲渡ならびに株式譲渡の目的

当社は、カーエレクトロニクス事業への経営資源の集中を加速し、成長戦略を迅速かつ確実に実行するため、カーエレクトロニクス事業以外の事業については、当社の強みやカーエレクトロニクス事業との親和性、収益性・市場の成長性等を総合的に判断し、選択と集中を今後も更に推進してまいります。その一環として、D J機器事業についても、この度、最適な外部パートナーとともに事業・ブランドの拡大を目指すことを決定しました。そのため、当社は、本会社分割および本事業譲渡により、新設した本承継会社および本販売会社にD J機器事業を承継させ、本承継会社株式の全部を譲渡することを決議し、P D Jホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結しました。

2. 本会社分割の概要

(1) 会社分割の相手会社

Pioneer D J株式会社

(2) 会社分割する事業の内容

D J機器の設計、製造および販売ならびにD J機器関連サービスに関する事業

(3) 吸収分割日

平成27年3月2日(予定)

(4) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、本承継会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(5) 会社分割に係る割当ての内容

本承継会社は、本承継会社設立に際して普通株式を発行し、当社に当該株式全てを割当交付します。なお、当社は、本会社分割の効力発生日と同日付で、本承継会社から本会社分割に伴い割当交付された株式を含む本承継会社の全株式をP D Jホールディングス株式会社に譲渡します。

(6) 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

3. 本事業譲渡の概要

(1) 事業を譲渡する子会社

パイオニアホームエレクトロニクス株式会社

東北パイオニア株式会社

Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd.

Pioneer Europe NV

Pioneer Electronics (USA) Inc.

Pioneer International Latin America, S.A.

Pioneer RUS Limited Liability Company

Pioneer Gulf, Fze.

Pioneer Korea Corporation

(2) 事業を譲り受ける会社

Pioneer DJ株式会社

Pioneer DJ Europe Limited

Pioneer DJ Americas, Inc.

(3) 事業譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

4. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手会社

PDJホールディングス株式会社

(2) 株式譲渡期日

平成27年3月2日(予定)

・ホームAV事業に関する会社分割および株式譲渡ならびに事業譲渡について

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会にて、当社グループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業(以下、「パイオニア対象事業」と総称)とオンキヨー株式会社のAV事業の統合を目的として、当社の100%子会社であるパイオニアホームエレクトロニクス株式会社(以下、「PHE」という)の全株式をオンキヨー株式会社へ譲渡すること、当社グループの一部海外子会社が営むパイオニア対象事業をオンキヨー株式会社グループへ譲渡すること、PHE株式譲渡に先立って当社の営むヘッドホン関連事業を吸収分割によりPHEに承継すること(以下、「本会社分割」という)を決議し、オンキヨー株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。

1. 会社分割および株式譲渡ならびに事業譲渡の目的

オーディオ市場ではアナログ機器からデジタル機器への移行が進み、PCによる音楽再生やデジタルオーディオプレーヤー機器が普及するなど、音楽再生環境や音楽の楽しみ方は大きく変化してきています。このような環境において、両社のブランド力や優れた技術など強みとなる経営資源を互いに有効活用し、製品開発力を高めてさらに魅力的な製品を市場に送り出すとともに、コスト競争力を向上させることにより経営基盤を強化していくため、当社はオンキヨー株式会社との間で資本業務提携契約を締結しました。

2. 本会社分割の概要

(1) 会社分割の相手会社

パイオニアホームエレクトロニクス株式会社

(2) 会社分割する事業の内容

ヘッドホン関連事業

(3) 吸収分割日

平成27年2月28日(予定)

(4) 会社分割の法的方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるPHEを承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(5) 会社分割に係る割当ての内容

PHEは、ヘッドホン関連事業分割に際して普通株式を発行し、その全てを当社に割当交付します。

(6) 分割する事業が含まれている報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

3. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手会社

オンキヨー株式会社

(2) 株式譲渡する事業の内容

ホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業

(3) 株式譲渡期日

平成27年3月2日(予定)

(4) 株式譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

ホームエレクトロニクス事業

(四半期連結貸借対照表関係)

1. シンジケートローン契約

(前連結会計年度)

1年内返済予定の長期借入金のうち、52,270百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成25年9月25日付、平成26年3月31日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに一定の連結営業利益および一定の連結当期純利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

また、1年内返済予定長期借入金のうち、10,000百万円は、当社が、平成23年9月27日付で銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(当第3四半期連結会計期間)

1年内返済予定の長期借入金41,742百万円は、当社および当社子会社の東北パイオニア株式会社が、平成26年3月31日付、平成26年9月26日付および平成26年9月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結貸借対照表、また、当社および東北パイオニア株式会社の個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

また、長期借入金10,000百万円は、当社が、平成26年9月25日付で銀行と締結したシンジケートローン契約によるものです。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持を内容とする財務制限条項が定められています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	38,315百万円	44,797百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,397百万円	484百万円
現金及び現金同等物	36,918百万円	44,313百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月28日に、株式会社NTTドコモおよび三菱電機株式会社に対し、第三者割当増資により新株式を発行しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金および資本剰余金は、それぞれ4,475百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は91,732百万円、資本剰余金は56,016百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,726	81,268	27,633	362,627		362,627
セグメント間の内部売上高または振替高	544	134	6,098	6,776	6,776	
計	254,270	81,402	33,731	369,403	6,776	362,627
セグメント利益(損失)	5,639	703	1,240	3,696	370	3,326

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 370百万円には、セグメント間取引消去388百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 758百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	260,937	81,100	30,324	372,361		372,361
セグメント間の内部売上高または振替高	444	86	5,964	6,494	6,494	
計	261,381	81,186	36,288	378,855	6,494	372,361
セグメント利益(損失)	8,080	1,076	249	6,755	1,723	5,032

(注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 1,723百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 2,109百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

前第3四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,186	30,444	9,667	126,297		126,297
セグメント間の内部売上高または振替高	106	45	2,131	2,282	2,282	
計	86,292	30,489	11,798	128,579	2,282	126,297
セグメント利益(損失)	2,691	489	444	2,736	21	2,757

- (注) 1. セグメント利益(損失)の調整額21百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 184百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホームエレクトロニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,342	34,284	9,807	136,433		136,433
セグメント間の内部売上高または振替高	149	25	2,147	2,321	2,321	
計	92,491	34,309	11,954	138,754	2,321	136,433
セグメント利益(損失)	2,466	355	42	2,069	405	1,664

- (注) 1. セグメント利益(損失)の調整額 405百万円には、セグメント間取引消去179百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 584百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。
2. セグメント利益(損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結会計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円01銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	6,699	4,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	6,699	4,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	352,437	367,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円76銭	6円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,748	2,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,748	2,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	367,198	367,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

パイオニア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久世浩一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下万樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイオニア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイオニア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成26年9月16日開催の取締役会にて、グループのDJ機器事業を会社分割及び事業譲渡の方法により、PDJホールディングス株式会社に譲渡することを決議し、PDJホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結している。また、会社は平成26年11月7日開催の取締役会にて、グループのホームAV事業、電話機事業及びヘッドホン関連事業とオンキヨー株式会社のAV事業の統合を決議し、オンキヨー株式会社との間で資本業務提携契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。